

愛知県消防年報（平成29年版）を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、県内各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめ消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県のWebページにて御覧になれます。

(<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/shobohoan/h29shouboutoukei.html>)

消防年報（平成29年版）は、平成28年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

① 火災

火災件数	2,042件	前年比 20件増加 (1.0%)
火災による死者数	57人	前年比 18人減少 (△24.0%)

② 救急

救急出場件数	335,262件	前年比 6,003件増加 (1.8%)
救急搬送人員	308,297人	前年比 5,035人増加 (1.7%)
現場到着所要時間	平均 7.7分	前年比 0.1分減少 (△1.3%)
収容所要時間	平均 32.4分	前年比増減なし

③ 消防団（平成29年4月1日現在）

消防団員数	23,513人	前年比 310人増加 (1.3%)
（うち女性消防団員	823人	前年比 140人増加 (20.5%)
（うち学生消防団員	570人	前年比 191人増加 (50.4%)

④ 防災ヘリコプター（平成28年度）

出動件数（緊急運航）	71件	前年比 26件増加 (57.8%)
------------	-----	-------------------

① 火災について（平成28年）

平成28年中の火災件数は2,042件で、前年との比較では20件（1.0%）の増加となっています。

また、火災による死者数は57人で、前年との比較では18人（△24.0%）の減少となりました。

なお、火災による死者のうち、37人（64.9%）が61歳以上となっています。

出火原因では、放火（放火の疑いを含む。）が396件と総出火件数（2,042件）の19.4%を占めています。

② 救急について (平成 28 年)

平成 28 年中の救急出場件数は 335,262 件で、前年から 6,003 件 (1.8%) の増加となり、およそ 1.6 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、308,297 人で、前年から 5,035 人 (1.7%) 増加し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 175,299 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.7 分で前年から 0.1 分 (Δ 1.3%) の減少となっています。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.4 分で前年と同じ時間となっています。

③ 消防団について (平成 29 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 344 団 (596 分団) が編成され、消防団員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 23,513 人であり、前年より 310 人 (1.3%) 増加となり、2 年連続で増加しました。

増加に転じた主な理由は、団員の中でも女性消防団員、学生消防団員及び活動を限定した機能別消防団員の増加によるものです。(前年度より女性消防団員 140 人 (20.5%) 増加、学生消防団員 191 人 (50.4%) 増加、機能別消防団員 137 人 (12.3%) 増加)

機能別消防団員が年々増加している反面、すべての消防団活動に参加する基本団員は年々減少しています。これは、地域ごとで、高齢により退団を希望する団員が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっていることが原因と考えられます。

④ 防災ヘリコプターについて (平成 28 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 28 年度の緊急運航件数は 71 件で、前年度より 26 件 (57.8%) 増加しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。

消防イメージキャラクター



消太

愛知県消防年報概要版（平成 29 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の様相が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（平成 29 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団体に常備化が図られており、平成 29 年 4 月 1 日現在では、36 消防本部に 66 消防署及び 151 出張所が設置され、8,121 人の消防吏員が従事しています。

市町村消防組織の現況

第1表 市町村消防組織の現況

区 分		H29. 4. 1 (A)	H28. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消 防 本 部 数	36	36	0
	消 防 署 数	66	66	0
	出 張 所 数	151	151	0
	消 防 吏 員 数 (人)	8,121	8,067	54
消防団	消 防 団 数	344	343	1
	分 団 数	596	575	21
	消 防 団 員 数 (人)	23,513	23,203	310

2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況

(単位：台)

区 分		保有数 (29. 4. 1) (A)	保有数 (28. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	339	345	△6
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	274	271	3
はしご付消防ポンプ自動車	署	85	86	△1
化学消防車	署	52	53	△1
救急自動車	署	270	266	4
救助工作車	署	68	68	0
指揮車	署	84	84	0
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	763	765	△2
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	806	771	35

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況

(単位：基)

消防水利種別	H29.4.1現在 (A)	H28.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	95,796	95,365	431	0.45
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,737	16,681	56	0.34
その他(自然水利等)※	2,895	2,895	0	0.00
計	115,428	114,941	487	0.42

※井戸を含みます。

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要です。平成28年中に発生した建物火災に際し、76.6%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況

区 分		H29. 4. 1現在 (A)	H28. 4. 1現在 (B)	比較増減数 (A) - (B) (C)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	69	306	△237
	移動局	4,992	7,911	△2,919
消防機関にある 電 話	火災報知専用電話(119番)	283	329	△46
	消防電話(消防機関相互専用)	396	389	7
	一般加入電話	1,511	1,429	82

3 火災の実態（平成 28 年）

平成 28 年中の火災件数は、2,042 件であり、前年と比較して 20 件（1.0%）増加しました。また、火災による死者は 57 人で、前年と比較して 18 人（△24.0%）減少しました。

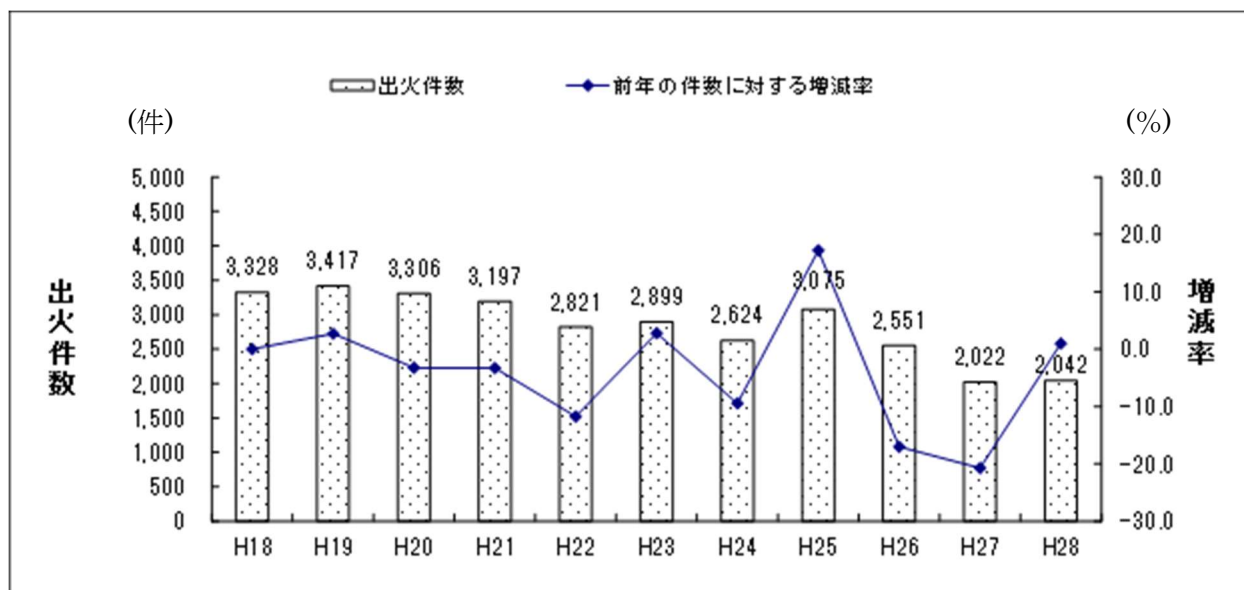
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 28 年は 396 件と総出火件数の 19.4%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 5.6 件の割合で火災が発生し、被害額にすると 1,136 万 3,400 円となっています。

平成 28 年中の火災の発生状況

区 分		平成 2 8 年中 (A)	平成 2 7 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		2,042	2,022	20
火災種別	建 物	1,086	1,138	△52
	林 野	28	23	5
	車 両	240	232	8
	船 舶	4	7	△3
	航空機	0	0	0
	その他	684	622	62
焼損棟数 (棟)		1,455	1,534	△79
建物焼損床面積 (㎡)		34,828	41,113	△6,285
林野焼損面積 (a)		156	102	54
り災世帯 (世帯)		893	1,022	△129
死者数 (人)		57	75	△18
負傷者数 (人)		286	333	△47
損害額 (千円)		4,158,992	3,027,384	1,131,608

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移



種別 原因別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	239	89	7	15			128
たばこ	247	150	2	11			84
放火	157	59	1	21			76
こんろ	169	165		1			3
たき火	105	11	10	1			83
火入れ	52	5	1	1			45
火あそび	39	9	3				27
ストーブ	42	42					
配線器具	33	30					3
マッチ・ライター	35	18		6			11
排気管	38	4		33			1
溶接機・切断機	45	21		4	1		19
電灯電話等の配線	46	34					12
電気機器	53	38		14	1		
焼却炉	24	7	1	2			14
電気装置	29	17		10			2
交通機関内配線	25	2		23			
灯	17	17					
炉	9	8					1
煙突・煙道	4	3					1
衝突の火花	5			5			
取灰	8	2		1			5
かまど	3	3					
風呂かまど	2	2					
ポイラー							
こたつ	3	3					
内燃機関	4			4			
その他	345	194	1	51	1		98
不明・調査中	264	153	2	37	1		71
合計	2,042	1,086	28	240	4		684

4 救急業務（平成 28 年）

平成 28 年中の救急出場状況は 335,262 件で、前年と比較して 6,003 件（1.8%）増加しました。事故種別では、急病が 225,341 件（67.2%）と過半数を占め、次いで一般負傷 44,623 件（13.3%）、交通事故 27,719 件（8.3%）の順となっています。搬送人員は 308,297 人で、前年と比較して 5,035 人（1.7%）増加しました。

これはおよそ 1.6 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 175,299 人（56.9%）で半数以上となっています。

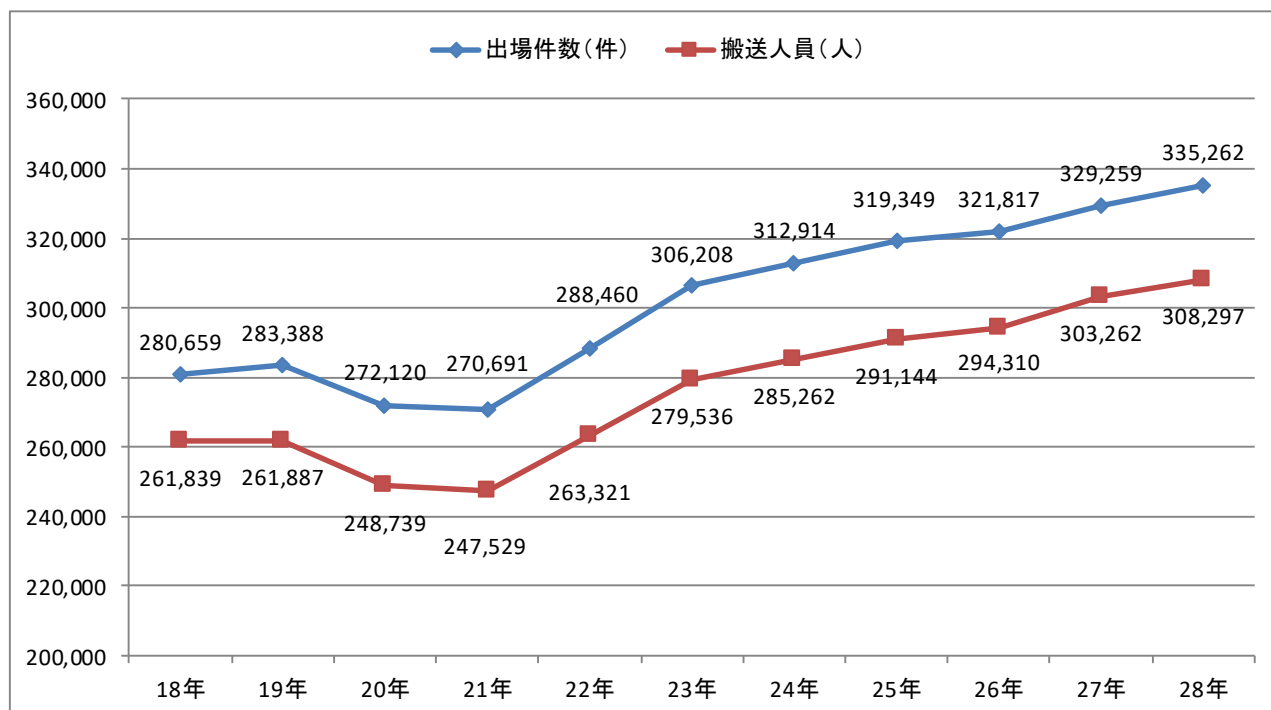
119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.7 分で前年から 0.1 分（△1.3%）の減少となっており、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.4 分で前年比増減なしとなっています。

救急出場・搬送人員の状況

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	27年	329,259	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	26,367
	28年	335,262	1,090	10	161	27,719	2,916	2,041	44,623	1,515	3,003	225,341	26,843
	比較	6,003	△ 39	△ 4	△ 32	△ 689	△ 158	△ 48	1,781	77	△ 218	4,857	476
搬送人員	27年	303,262	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278	203,177	22,732
	28年	308,297	268	4	64	27,365	2,855	2,033	41,755	1,264	2,155	207,441	23,093
	比較	5,035	△ 31	△ 11	△ 17	△ 969	△ 173	△ 58	1,752	40	△ 123	4,264	361

過去 10 年間の救急活動の推移



傷病程度別搬送人員

(単位 上段：人、下段：%)

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,207	12,311	75,152	116,768	3	207,441
	(1.5)	(5.9)	(36.2)	(56.3)	(0.0)	(100.0)
交通事故	119	746	4,545	21,954	1	27,365
	(0.4)	(2.7)	(16.6)	(80.2)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	202	1,224	11,492	28,836	1	41,755
	(0.5)	(2.9)	(27.5)	(69.1)	(0.0)	(100.0)
その他	344	3,262	20,388	7,741	1	31,736
	(1.1)	(10.3)	(64.2)	(24.4)	(0.0)	(100.0)
計	3,872	17,543	111,577	175,299	6	308,297
	(1.3)	(5.7)	(36.2)	(56.9)	(0.0)	(100.0)

5 救助業務 (平成 28 年)

平成 29 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、36 消防本部(局)に 69 隊、1,247 人の救助隊員が配置されています。

平成 28 年中の救助活動件数は 2,311 件で、前年に比較して 264 件、12.9%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が 997 件(43.1%)で最も多く、次いで交通事故が 575 件(24.9%)、火災が 134 件 (5.8%) の順となっています。

また、救助人員は 2,327 人で、前年と比較して 276 人 (△13.5%) 増加しました。事故種別では、建物等による事故で 963 人 (41.4%) が救助されています。

救助活動の実施状況

年別等	内訳	計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る機 械等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破裂 事故	事そ 故の 他の
件数 (件)	27年	2,047	155	550	111	1	58	789	22	0	361
	28年	2,311	134	575	112	0	65	997	29	0	399
	比較	264	△ 21	25	1	△ 1	7	208	7	0	38
救助人員 (人)	27年	2,051	114	617	106	1	59	784	14	0	356
	28年	2,327	72	686	103	0	78	963	30	0	395
	比較	276	△ 42	69	△ 3	△ 1	19	179	16	0	39

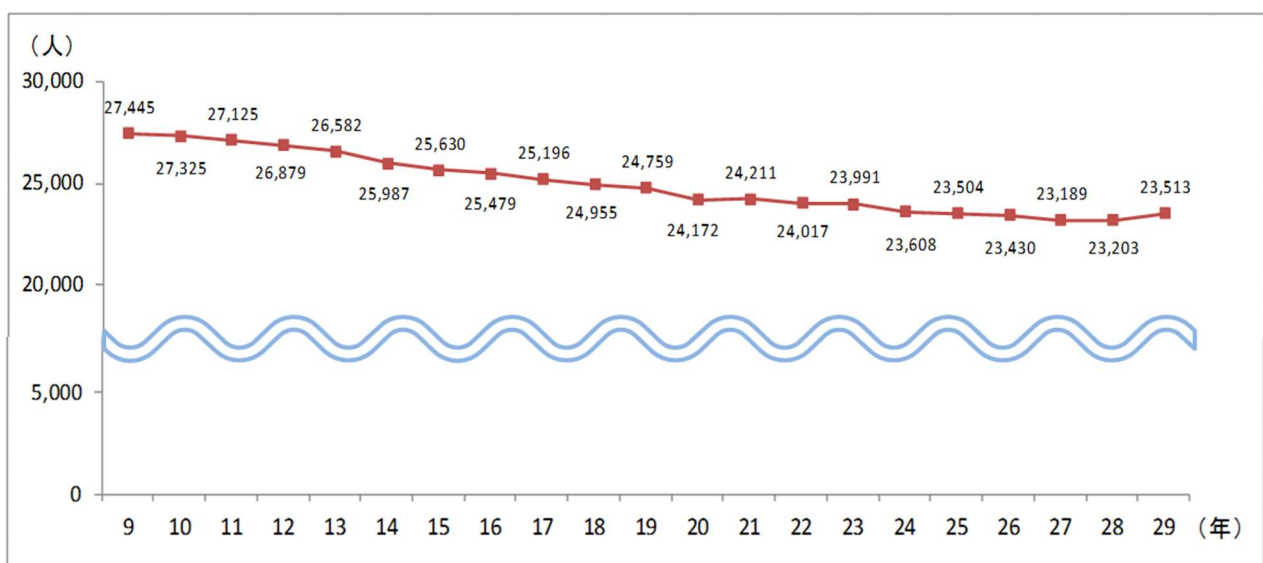
6 消防団（平成 29 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 344 団（596 分団）が編成され、消防団員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 23,513 人であり、前年より 310 人増加しました。増加に転じた主な理由は、女性消防団員、学生消防団員及び特定の活動・役割及び大規模災害時等に参加する機能別消防団員の増加によるものです。

特に、近年多くの市町村で積極的に女性や大学生の入団促進を実施しており、その数は毎年着実に増加しています。なお、平成 29 年 4 月 1 日現在の女性消防団員数は 31 市 5 町で計 823 人、学生消防団員数は 29 市 6 町で計 570 人となっています。

一方で、すべての消防団活動に参加する基本団員は年々減少しています。これは、地域ごとで高齢により退団を希望する団員が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためであり、地域の防災力の充実強化が課題となっています。

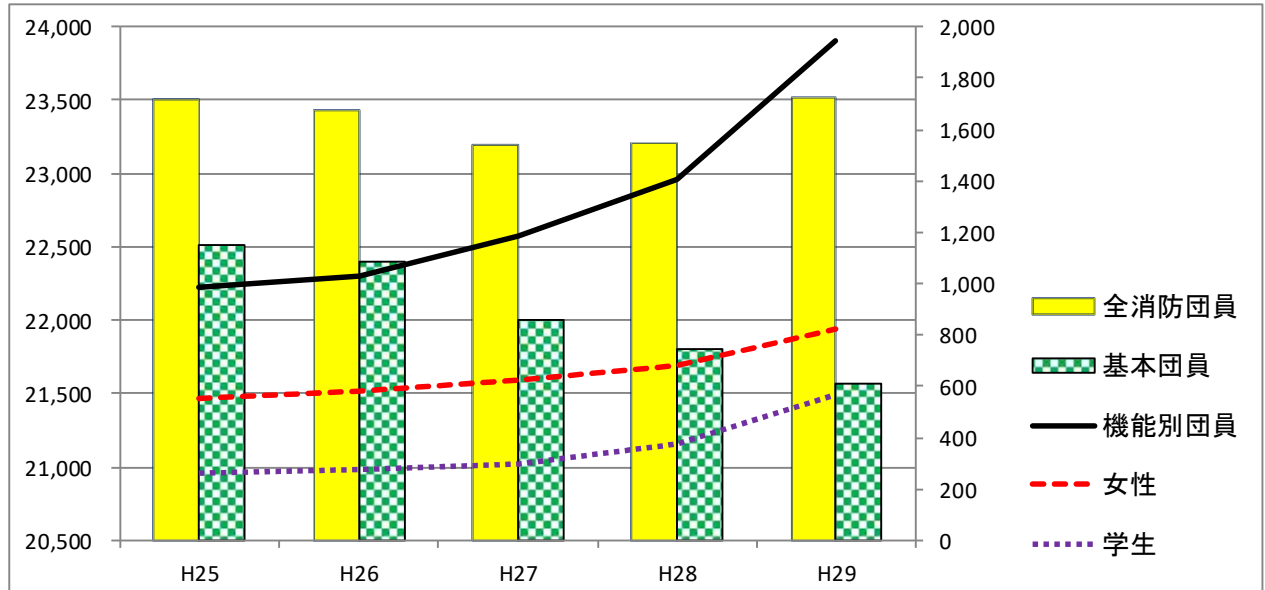
県内消防団員数の推移



消防団組織の多様化

区 分	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1
消防団員 (人)	23,504	23,430	23,189	23,203	23,513
女 性 (人)	550	585	626	683	823
学 生 (人)	264	274	295	379	570
機能別消防団員 (人)	782	825	954	1,111	1,248
機能別消防分団員 (人)	(8分団) 207	(8分団) 207	(10分団) 233	(29分団) 291	(50分団) 695
機能別消防団員・分団員 計	989	1,032	1,187	1,402	1,943

消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況(平成28年度)

平成28年度の緊急運航件数の合計は71件であり、前年度より26件(57.8%)増加しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況 (単位：件)

区分	緊急運航						計
	災害応急	火災防御	救助	救急	広域応援	臓器搬送	
平成23年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成24年度	1	8	13	4	0	0	26
平成25年度	2	12	32	10	4	1	61
平成26年度	0	9	30	13	1	9	62
平成27年度	0	2	28	8	6	1	45
平成28年度	0	2	35	22	10	2	71

※ 広域応援件数27件のうち18件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数